

令和5年度

「エネルギー・原材料高影響調査」

報告書

鳥取県中小企業団体中央会

エネルギー・原材料高影響調査報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. エネルギー・原材料高による経営面等への影響について	4
(1-i) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（全業種）	4
(1-ii) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（業種別）	5
2. エネルギー・原材料高の具体的な影響について	7
(2-i) エネルギー・原材料高の具体的な影響（全業種）	7
(2-ii) エネルギー・原材料高の具体的な影響（業種別）	7
3. 2年前と比べた売上、原材料費、燃料費、電気代の状況について	8
(3-i) 売上等の状況について	8
(3-ii) 資材・原材料費の状況について	9
(3-iii) 燃料費の状況について	9
(3-iv) 電気代の状況について	10
4. 資金繰り（借入・融資）の状況について	10
5. エネルギー・原材料高の対応状況について	11
(5-i) エネルギー・原材料高の対応状況（全業種）	11
(5-ii) エネルギー・原材料高の対応状況（業種別）	11
6. 販売価格への転嫁状況について	12
(6-i) 販売価格への転嫁状況（全業種）	12
(6-ii) 販売価格への転嫁状況（業種別）	13
(6-iii) 価格転嫁の具体的割合	14
(6-iv) 物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況（全業種）	14
(6-v) 物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況（業種別）	15
(6-vi) 価格転嫁が困難な理由	15
7. エネルギー・原材料高に関して求める支援策について	16
8. 意見、要望	17
(参考) 「令和5年度 エネルギー・原材料高影響調査票」	18

■調査の概要

【調査目的】

ウクライナ情勢及び円安等の影響によりエネルギー価格の上昇や原材料高など物価高騰が続いている状況にあるなか、鳥取県内の中小企業におけるエネルギー価格の上昇や原材料高などの物価高騰に関する影響及び抱える課題、要望事項などについて的確に把握し、種々の支援策に活用することを目的に実施する。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①エネルギー・原材料高に係る経営への影響に関する事項
- ②エネルギー・原材料高への対応状況に関する事項
- ③エネルギー・原材料高対応に係る要望に関する事項

なお、影響調査をより詳細なものとするべく、「製造業」の業種区分を「製造業（食品関連）」、「製造業（印刷関連）」、「製造業（金属関連）」、「製造業（鉄工関連）」、「製造業（その他）」の5つに分け調査をおこなった。

【調査期間】

令和5年6月1日～令和5年6月30日

【調査時点】

令和5年6月1日

【調査対象】

400件（鳥取県内に所在する中小企業等）

【調査方法】

調査対象先に対し、郵送により調査票を配布して実施

【有効回答率】

66.3%（265事業所／400事業所）

【調査結果の概要】

(回答数 265 件、回答率 66.3%)

■エネルギー・原材料高による 経営面等への現在の影響

回答業種	
建設業	13.2%
製造業（食品関連）	4.9%
製造業（印刷関連）	2.6%
製造業（金属関連）	7.5%
製造業（鉄工関連）	3.4%
製造業（その他）	22.6%
卸売業	11.3%
小売業	11.3%
サービス業	12.5%
運輸業	9.1%
その他	1.5%

エネルギー・原材料高の影響 (R5/6/1 現在)		前年
大きく影響が出ている	24.5%	28.7%
影響が出ている	61.1%	57.4%
影響は出ていないが、 今後影響が出ることが予想される	8.7%	11.8%
影響が出ていたが、回復傾向にある	1.9%	0.0%
影響は出ていない	3.8%	2.1%



業種別	大きく影響	影響が出ている	今後影響が予想される	回復傾向にある	影響は出ていない
建設業	14.3%	68.6%	14.3%	0.0%	2.9%
製造業（食品関連）	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	25.0%	65.0%	5.0%	5.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（その他）	28.3%	66.7%	3.3%	0.0%	1.7%
卸売業	10.0%	73.3%	10.0%	6.7%	0.0%
小売業	16.7%	50.0%	10.0%	3.3%	20.0%
サービス業	15.2%	57.6%	18.2%	3.0%	6.1%
運輸業	54.2%	41.7%	4.2%	0.0%	0.0%



エネルギー・原材料高による具体的な影響

1. 仕入価格の高騰	65.7%	4. 輸送コストの高騰	31.9%
2. 価格転嫁が困難	51.6%	5. 売上減少	24.6%
3. 製造コストの高騰	44.0%	6. 資金繰りの悪化	22.6%

※複数選択による回答

■エネルギー・原材料高への対応状況について

■エネルギー・原材料高への対応

経費削減・業務効率化等自助努力	56.6%
価格転嫁	53.2%
省エネ・燃料効率化への取り組み	19.6%
仕入先や材料の変更	15.8%
特になし	9.8%
製造工程改善	9.4%

■販売価格への転嫁状況

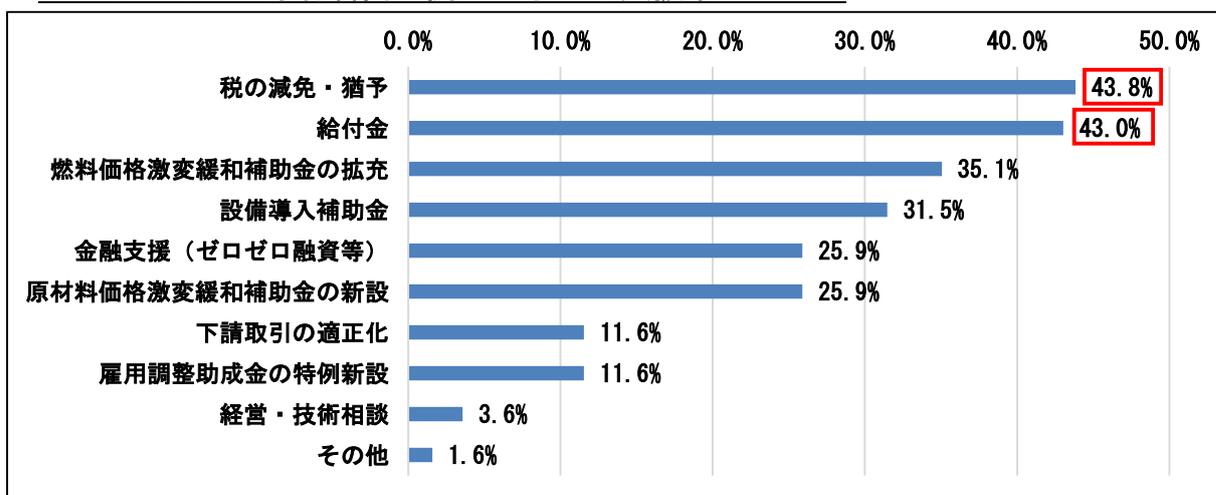
全て転嫁できている	9.4%
一部転嫁できている	73.2%
全く転嫁できていない	17.4%

業種別／転嫁割合	20%未満	20%～	40%～	60%～	80%～
		40%未満	60%未満	80%未満	100%未満
建設業	40.6%	28.1%	12.5%	12.5%	6.3%
製造業（食品関連）	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%
製造業（金属関連）	16.7%	38.9%	38.9%	5.6%	0.0%
製造業（鉄工関連）	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%
製造業（その他）	40.9%	18.2%	15.9%	20.5%	4.5%
卸売業	15.0%	5.0%	40.0%	15.0%	25.0%
小売業	40.0%	20.0%	25.0%	10.0%	5.0%
サービス業	58.3%	25.0%	8.3%	4.2%	4.2%
運送業	70.6%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%

■価格転嫁が困難な理由

- ・ 価格競争が厳しいため
 - ・ 消費者から理解が得られ難い
 - ・ 取引企業から理解が得られ難い
 - ・ 自社の交渉力が弱い
- 等

■エネルギー・原材料高に関して求める支援策について



要望・意見

- ・ 給付金、税の減免など直接的な対策
- ・ 既存補助金要件の緩和
- ・ 中小企業投資促進税制の促進
- ・ エネルギー政策の改善

■調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業（その他）」が22.6%と最も多く、次いで、「建設業」13.2%、「サービス業」12.5%となった。最も少ない割合は「製造業（印刷関連）」の2.6%であった。（図表1）

（図表1）回答事業所の属性（業種別）

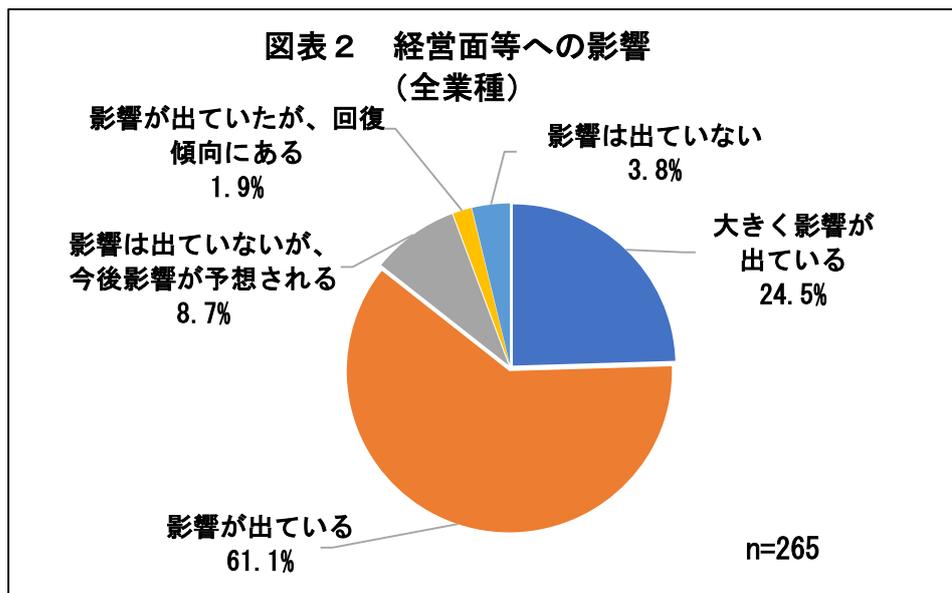
	項目	回答数	回答率
1	建設業	35	13.2%
2	製造業（食品関連）	13	4.9%
3	製造業（印刷関連）	7	2.6%
4	製造業（金属関連）	20	7.5%
5	製造業（鉄工関連）	9	3.4%
6	製造業（その他）	60	22.6%
7	卸売業	30	11.3%
8	小売業	30	11.3%
9	サービス業	33	12.5%
10	運輸業	24	9.1%
11	その他	4	1.5%
	合計	265	

1. エネルギー・原材料高による経営面等への影響について

（1-i）エネルギー・原材料高による経営面等への影響（全業種）

エネルギー・原材料高による経営面等への影響（令和5年6月1日時点）についてみると、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が24.5%、「影響が出ている」と回答した事業所は61.1%となり、8割以上が影響があると回答した。

また、「影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される」と回答した事業所は8.7%、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は1.9%、「影響は出ていない」は3.8%であった。（図表2）



令和4年度調査（令和4年5月1日時点）と比較すると、「大きく影響が出ている」は前年（28.7%）に比べ4.2ポイント低下したものの、「影響が出ている」は前年（57.4%）に比べ3.7ポイント上昇し、エネルギー・原材料高の影響が長期化し、依然として厳しい業況が続いていることがうかがえる。

一方、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は前年（0%）に比べ1.9ポイント、「影響は出ていない」は前年（2.1%）に比べ1.7ポイント上昇した。（図表3）

（図表3）経営面等への現在の影響に関する前年調査との比較 n=265

	項目	回答数	今回調査	前年調査	前年比較
1	大きく影響が出ている	65	24.5%	28.7%	-4.2%
2	影響が出ている	162	61.1%	57.4%	3.7%
3	影響は出ていないが、今後影響が予想される	23	8.7%	11.8%	-3.1%
4	影響が出ていたが、回復傾向にある	5	1.9%	0.0%	1.9%
5	影響は出ていない	10	3.8%	2.1%	1.7%
合計		265			

(1-ii) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（業種別）

経営面等への影響を業種別にみると、「大きく影響が出ている」と回答したのは、「運輸業」が54.2%と最も多く、次いで、「製造業（食品関連）」46.2%、「製造業（鉄工関連）」33.3%の順となった。「影響が出ている」と回答したのは、「卸売業」が73.3%と最も多く、次いで、「建設業」68.6%、「製造業（鉄工関連）」、「製造業（その他）」66.7%の順となった。「今後影響が予想される」と回答したのは、「サービス業」が18.2%と最も多く、次いで、「建設業」、「製造業（印刷関連）」14.3%の順となった。「影響が出ていたが、回復傾向にある」と回答したのは、「卸売業」が6.7%と最も多く、次いで「製造業（金属関連）」5.0%、「小売業」3.3%の順となった。また、「影響は出ていない」と回答したのは、「小売業」が20.0%と最も多く、次いで「サービス業」6.1%となった。（図表4）

(図表4) 経営面等への影響（業種別）

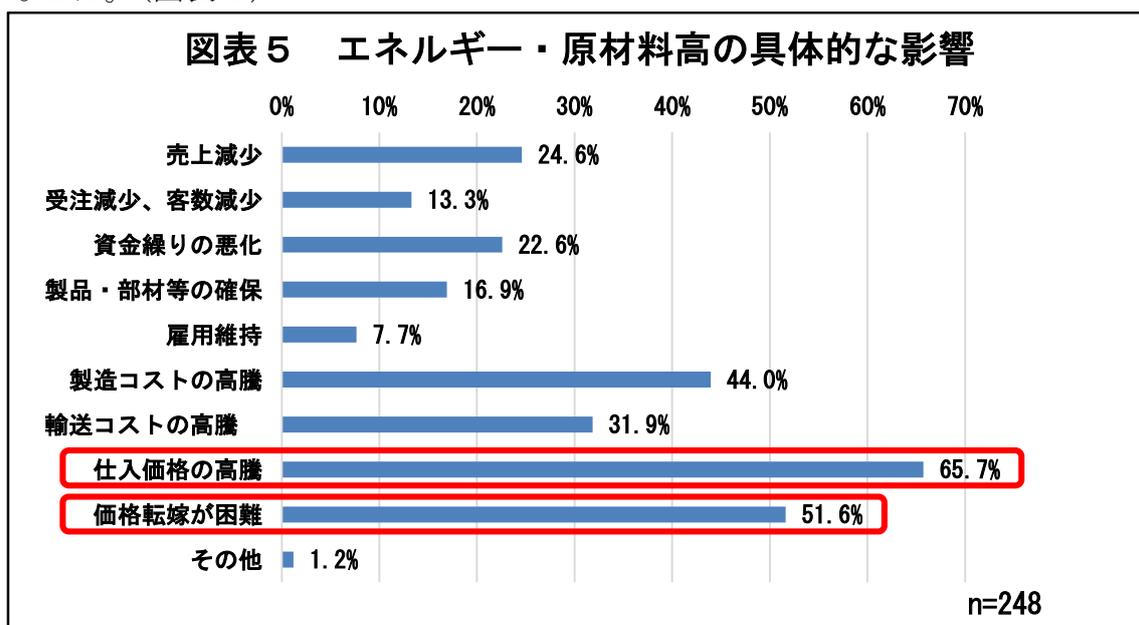
n=265

業種／影響	大きく影響が出ている	影響が出ている	今後影響が出るのが予想される	影響が出ていたが、回復傾向にある	影響は出ていない
建設業	14.3%	68.6%	14.3%	0.0%	2.9%
製造業（食品関連）	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	25.0%	65.0%	5.0%	5.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（その他）	28.3%	66.7%	3.3%	0.0%	1.7%
卸売業	10.0%	73.3%	10.0%	6.7%	0.0%
小売業	16.7%	50.0%	10.0%	3.3%	20.0%
サービス業	15.2%	57.6%	18.2%	3.0%	6.1%
運輸業	54.2%	41.7%	4.2%	0.0%	0.0%

2. エネルギー・原材料高の具体的な影響について

(2-i) エネルギー・原材料高の具体的な影響（全業種）

エネルギー・原材料高の具体的な影響についてみると、「仕入価格の高騰」と回答した事業所が65.7%と最も多く、次いで、「価格転嫁が困難」が51.6%、「製造コストの高騰」が44.0%、「輸送コストの高騰」が31.9%となった。（図表5）



(2-ii) エネルギー・原材料高の具体的な影響（業種別）

エネルギー・原材料高の具体的な影響について業種別にみると、各業種で回答率の高かった主な3つは、建設業では「仕入価格の高騰」（78.8%）、「価格転嫁」（48.5%）、「売上減少」（39.4%）の順。製造業（全体）では、「製造コストの高騰」（75.9%）、「仕入価格の高騰」（65.7%）、「価格転嫁」（49.1%）の順。卸売業では、「輸送コストの高騰」（53.6%）、「仕入価格の高騰」、「価格転嫁」（46.4%）の順。小売業では、「仕入価格の高騰」（81.0%）、「価格転嫁」（52.4%）、「受注減少」、「輸送コストの高騰」（38.1%）の順。サービス業では、「仕入価格の高騰」（76.7%）、「価格転嫁」（60.0%）、「売上減少」（23.3%）の順。運輸業では、「価格転嫁」（66.7%）、「仕入価格の高騰」、「輸送コストの高騰」（45.8%）、「資金繰り悪化」（25.0%）の順となった。（図表6）

(図表6) エネルギー・原材料高の具体的な影響 (業種別)

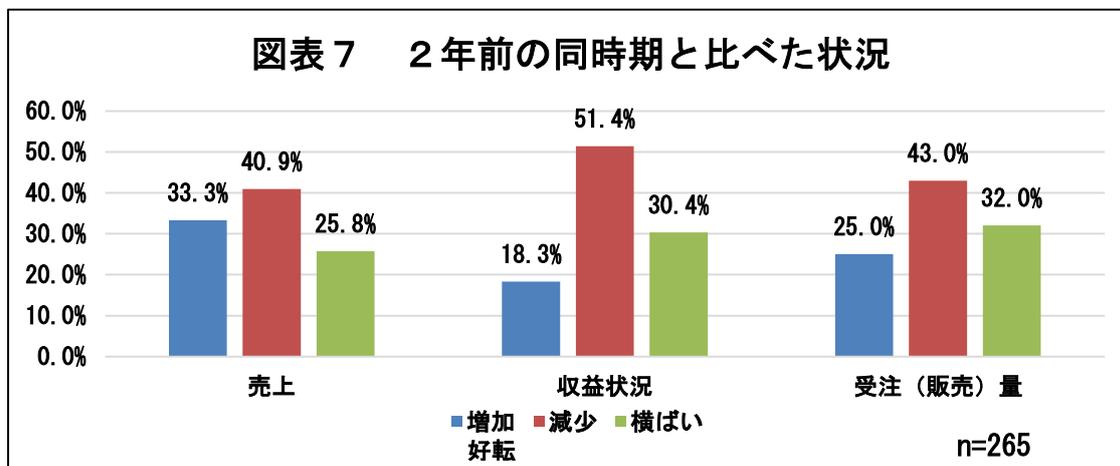
n=248

業種／影響	①売上減少	②受注減少	③資金繰り	④製品の確保 ・部材等	⑤雇用維持	⑥製造コスト	⑦輸送コスト	⑧仕入価格	⑨価格転嫁
建設業	39.4%	6.1%	15.2%	36.4%	6.1%	33.3%	24.2%	78.8%	48.5%
製造業 (全体)	22.2%	11.1%	28.7%	16.7%	3.7%	75.9%	32.4%	65.7%	49.1%
製造業 (食品関連)	0.0%	7.7%	38.5%	15.4%	0.0%	100.0%	30.8%	61.5%	69.2%
製造業 (印刷関連)	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	57.1%	42.9%
製造業 (金属関連)	25.0%	15.0%	35.0%	5.0%	5.0%	65.0%	30.0%	80.0%	50.0%
製造業 (鉄工関連)	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	66.7%	22.2%	55.6%	44.4%
製造業 (その他)	23.7%	11.9%	27.1%	22.0%	5.1%	78.0%	37.3%	64.4%	45.8%
卸売業	28.6%	14.3%	10.7%	14.3%	0.0%	17.9%	53.6%	46.4%	46.4%
小売業	33.3%	38.1%	23.8%	14.3%	9.5%	14.3%	38.1%	81.0%	52.4%
サービス業	23.3%	13.3%	13.3%	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	76.7%	60.0%
運輸業	8.3%	12.5%	25.0%	4.2%	20.8%	4.2%	45.8%	45.8%	66.7%

3. 2年前と比べた売上、原材料費、燃料費、電気代の状況について

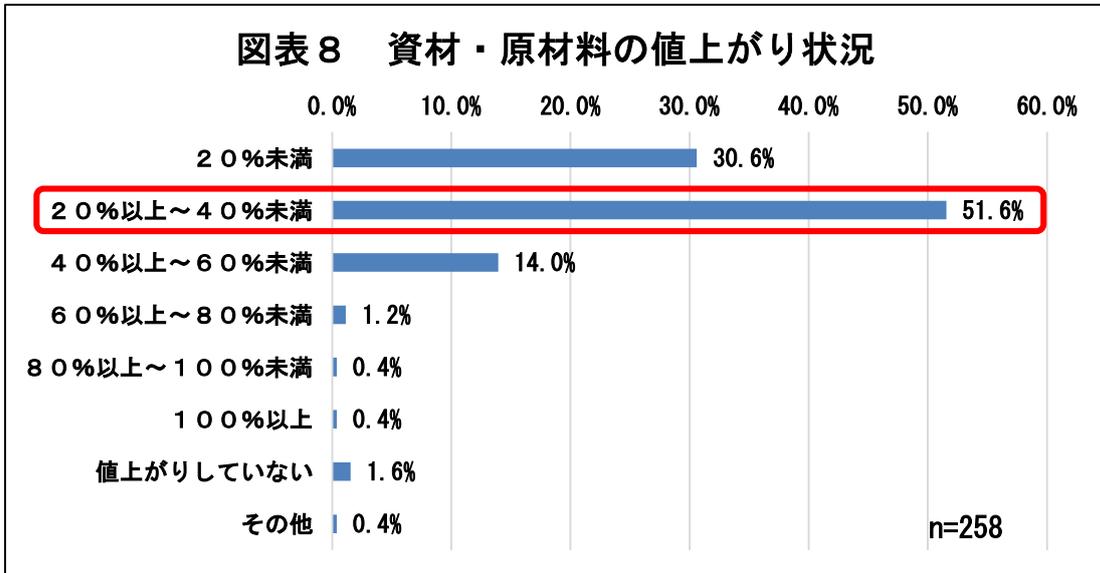
(3-i) 売上等の状況について

エネルギー・原材料高の2年前と比べた売上等の状況についてみると、売上高状況について、「減少」と回答した事業所が40.9%と最も多く、次いで、「増加」が33.3%、「横ばい」が25.8%となった。収益状況について、「悪化」と回答した事業所が51.4%と最も多く、次いで、「横ばい」が30.4%、「好転」が18.3%となった。受注(販売)量について、「減少」と回答した事業所が43.0%と最も多く、次いで、「横ばい」が32.0%、「増加」が25.0%となった。(図表7)



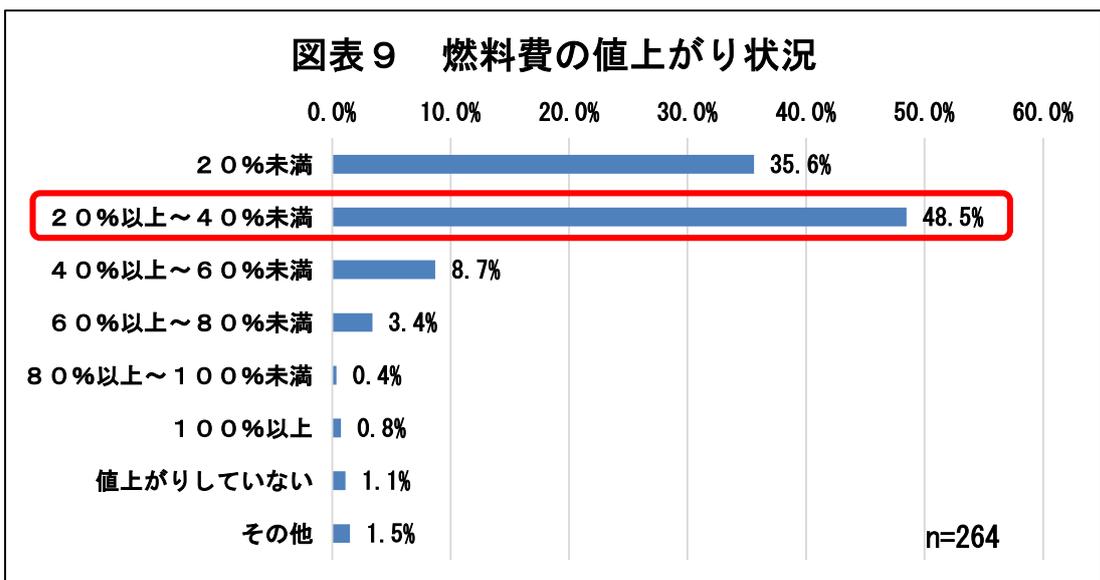
(3-ii) 資材・原材料費の状況について

資材・原材料費の2年前比値上率について、「20%以上～40%未満」と回答した事業者が51.6%と最も多く、次いで、「20%未満」が30.6%、「40%以上～60%未満」が14.0%となった。(図表8)



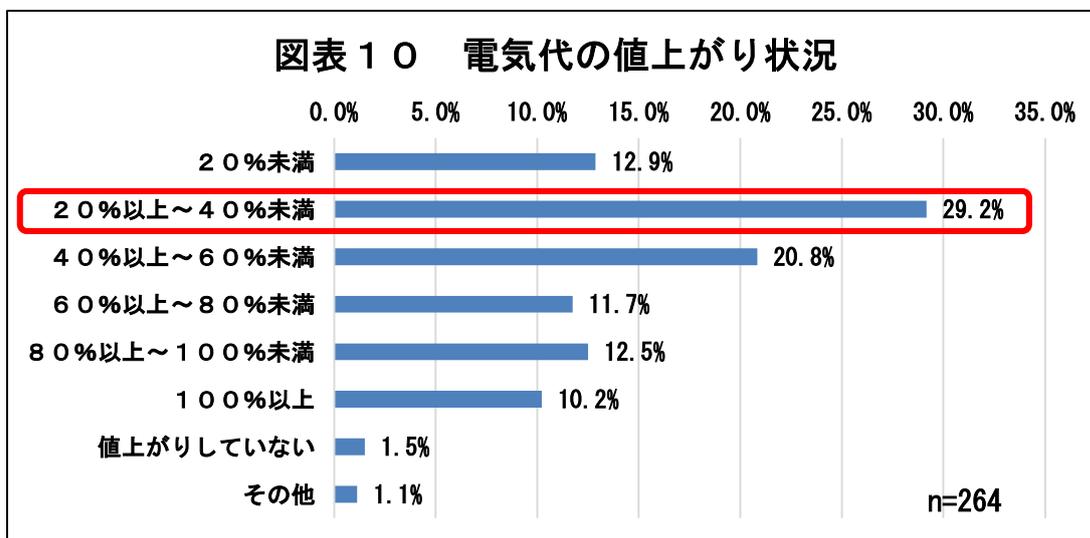
(3-iii) 燃料費の状況について

燃料費の2年前比値上率について、「20%以上～40%未満」と回答した事業者が48.5%と最も多く、次いで、「20%未満」が35.6%、「40%以上～60%未満」が8.7%となった。(図表9)



(3-iv) 電気代の状況について

電気代の2年前比値上率について、「20%以上～40%未満」と回答した事業者が29.2%と最も多く、次いで、「40%以上～60%未満」が20.8%、「20%未満」が12.9%となった。(図表10)



4. 資金繰り（借入・融資）の状況について

資金繰り（借入・融資）の状況について、「現時点では問題はない」と回答した事業所が55.8%と最も多く、次いで「希望する額・条件で新規融資を受けた」23.4%となった。一方、「借入金が増加」が13.2%、「新型コロナ関連融資の返済が始まり負担となっている」が10.6%となっており、資金繰りが厳しさを増している状況もうかがえた。(図表11)

図表11 資金繰り（借入・融資）の状況

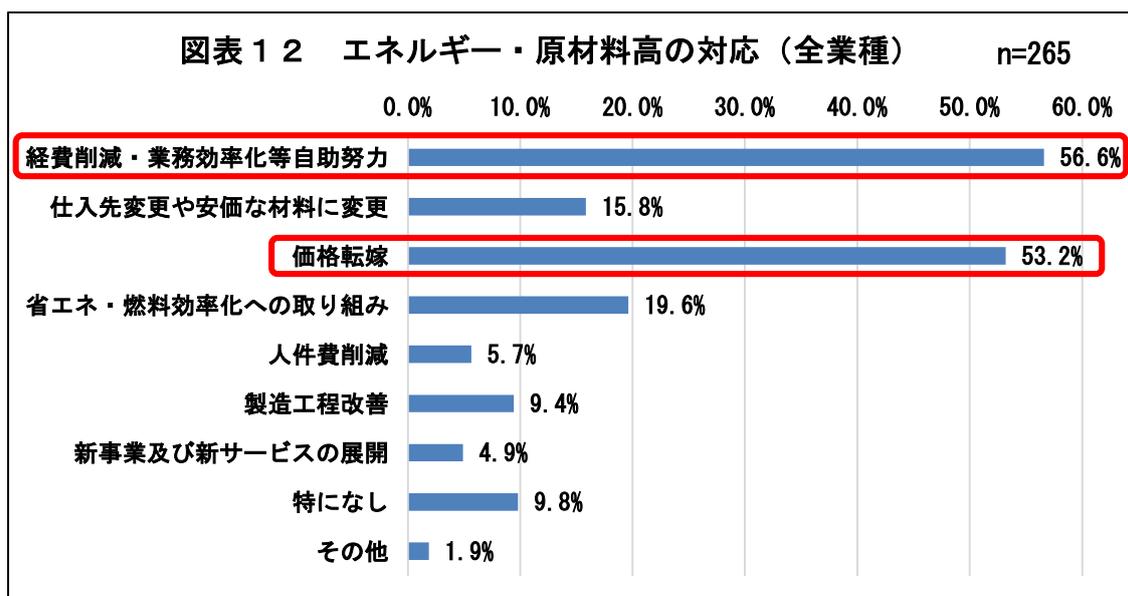
n=265

	項目	回答数	回答数／事業所数
1	希望する額・条件で新規融資を受けた	62	23.4%
2	融資希望額より少ない額を受けた	4	1.5%
3	既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	10	3.8%
4	融資・条件変更を受けられなかった	5	1.9%
5	借入金残高が増加	35	13.2%
6	新型コロナ関連融資の返済が始まり負担となっている	28	10.6%
7	現時点では問題はない	148	55.8%
合計		292	

5. エネルギー・原材料高への対応状況について

(5-i) エネルギー・原材料高への対応状況（全業種）

エネルギー・原材料高への対応状況についてみると、「経費削減・業務効率化等自助努力」と回答した事業所が56.6%と最も多く、次いで、「価格転嫁」53.2%、「省エネ・燃料効率化への取り組み」19.6%、「仕入先変更や安価な材料に変更」が15.8%と続いている。（図表12）



(5-ii) エネルギー・原材料高への対応状況（業種別）

業種別に全体の上位4項目をみると、「経費削減・業務効率化等自助努力」と回答したのは、「建設業」が69.7%と最も多く、次いで、「製造業（全体）」61.9%、「小売業」56.7%の順となった。一方、「卸売業」では50.0%と最も少なかった。

「価格転嫁」と回答したのは、「製造業（全体）」が63.8%と最も多く、次いで、「建設業」57.6%、「小売業」56.7%の順となっており、特に「製造業（全体）」の中では「製造業（金属関連）」が90.0%と高くなっている。一方、「運輸業」は34.8%と最も少なく、価格転嫁が進んでいない現状がうかがえた。

「省エネ・燃料効率化への取り組み」と回答したのは、「卸売業」30.0%と最も多く、次いで、「運輸業」26.1%、「建設業」「サービス業」21.2%の順となった。

「仕入先変更や安価な材料に変更」と回答したのは、「サービス業」が27.3%と最も多く、次いで「卸売業」20.0%、「建設業」18.2%となった。（図表13）

図表 1 3 エネルギー・原材料高の対応状況（業種別）

n=258

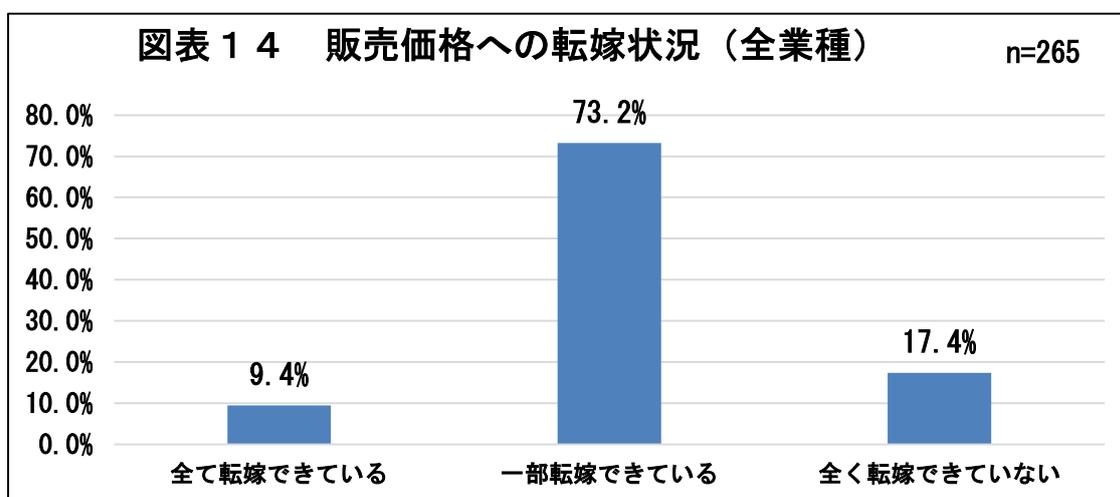
業種／対応状況	① 経費節減等自助努力	② 仕入先や材料の変更	③ 価格転嫁	④ 省エネ・燃料効率化	⑤ 人件費削減	⑥ 製造工程改善	⑦ 新事業及び新サービスの展開	⑧ 特になし
建設業	69.7%	18.2%	57.6%	21.2%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%
製造業（全体）	61.9%	13.3%	63.8%	18.1%	3.8%	19.0%	5.7%	7.6%
製造業（食品関連）	75.0%	25.0%	41.7%	25.0%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%
製造業（印刷関連）	71.4%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
製造業（金属関連）	65.0%	10.0%	90.0%	10.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%
製造業（鉄工関連）	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%
製造業（その他）	65.5%	13.8%	58.6%	19.0%	1.7%	22.4%	6.9%	6.9%
卸売業	50.0%	20.0%	46.7%	30.0%	6.7%	6.7%	3.3%	13.3%
小売業	56.7%	13.3%	56.7%	13.3%	13.3%	0.0%	10.0%	6.7%
サービス業	51.5%	27.3%	45.5%	21.2%	9.1%	6.1%	3.0%	15.2%
運輸業	56.5%	8.7%	34.8%	26.1%	8.7%	0.0%	4.3%	21.7%

6. 販売価格への転嫁状況について

（6-i）販売価格への転嫁状況（全業種）

販売価格の転嫁状況についてみると、「一部転嫁できている」と回答した事業所が73.2%と最も多く、次いで「全く転嫁できていない」が17.4%となった。「全て転嫁できている」と回答した事業所は9.4%にとどまっている。

（図表 1 4）



(6-ii) 販売価格への転嫁状況（業種別）

販売価格への転嫁状況を業種別にみると、「全て転嫁できている」と回答したのは、「小売業」が26.7%と最も多く、次いで、「製造業（食品関連）」15.4%、「製造業（印刷関連）」14.3%、「卸売業」が13.3%の順となった。

「一部転嫁できている」と回答したのは、「建設業」が91.4%と最も多く、次いで、「製造業（金属関連）」90.0%、「製造業（鉄工関連）」77.8%、「サービス業」72.7%の順となった。

「全く転嫁できていない」と回答したのは、「運輸業」が33.3%と最も多く、次いで、「製造業（食品関連）」が30.8%、「製造業（鉄工関連）」が22.2%の順となった。（図表15）

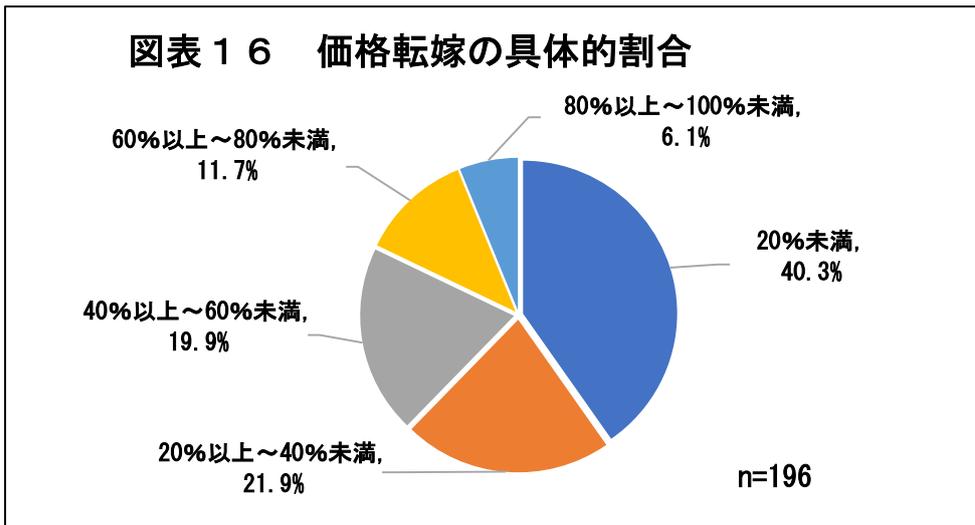
図表15 販売価格への転嫁状況（業種別）

n=265

業種／転嫁状況	全て転嫁できている	一部転嫁できている	全く転嫁できていない
建設業	0.0%	91.4%	8.6%
製造業（食品関連）	15.4%	53.8%	30.8%
製造業（印刷関連）	14.3%	71.4%	14.3%
製造業（金属関連）	5.0%	90.0%	5.0%
製造業（鉄工関連）	0.0%	77.8%	22.2%
製造業（その他）	10.0%	75.0%	15.0%
卸売業	13.3%	66.7%	20.0%
小売業	26.7%	63.3%	10.0%
サービス業	6.1%	72.7%	21.2%
運輸業	0.0%	66.7%	33.3%

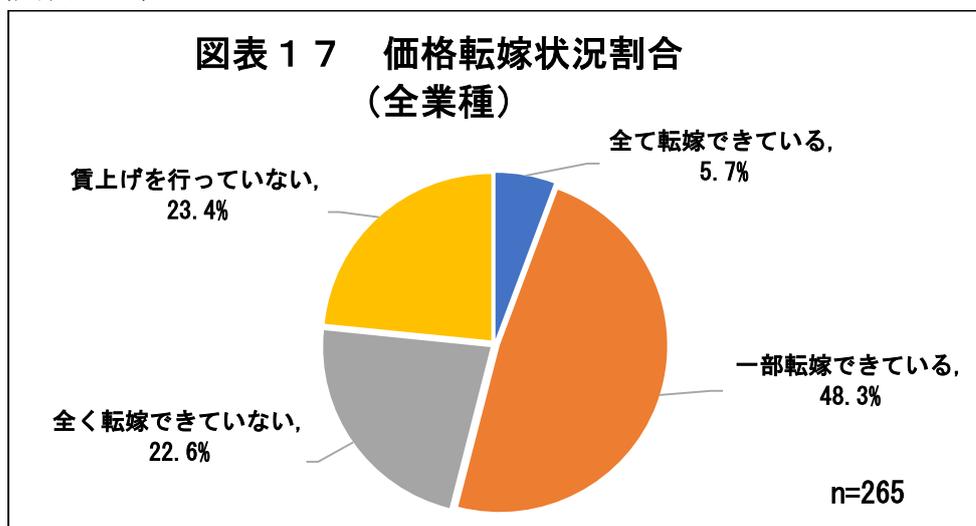
(6-iii) 価格転嫁の具体的割合

価格転嫁の具体的割合についてみると、「20%未満」と回答した事業所が40.3%と最も多く、次いで、「20%以上40%未満」21.9%、「40%以上60%未満」19.9%、「60%以上80%未満」11.7%、「80%以上100%未満」6.1%の順となっている。一部転嫁できていても、4割未満しか価格転嫁できていない事業所が6割以上となっており、厳しい取引環境が続いていることがうかがえる。(図表16)



(6-iv) 物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況(全業種)

物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況についてみると、「一部転嫁できている」と回答した事業所が48.3%と最も多く、次いで、「物価上昇に係る賃上げを行っていない」23.4%、「全く転嫁できていない」22.6%の順となった。「全て転嫁できている」と回答した事業所は5.7%にとどまっている。(図表17)



(6-v) 物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況（業種別）

賃上げ分の価格転嫁状況を業種別にみると、物価上昇に係る賃上げ分を販売価格へ「全て転嫁できている」と回答したのは、「製造業（食品関連）」が15.4%と最も多く、次いで、「製造業（鉄工関連）」11.1%、「卸売業」10.0%の順となった。

「一部転嫁できている」と回答したのは、「製造業（鉄工関連）」が88.9%と最も多く、次いで、「製造業（印刷関連）」71.4%、「製造業（金属関連）」55.0%の順となった。

「全く転嫁できていない」と回答したのは、「運輸業」が41.7%と最も多く、次いで、「製造業（食品関連）」30.8%の順となった。

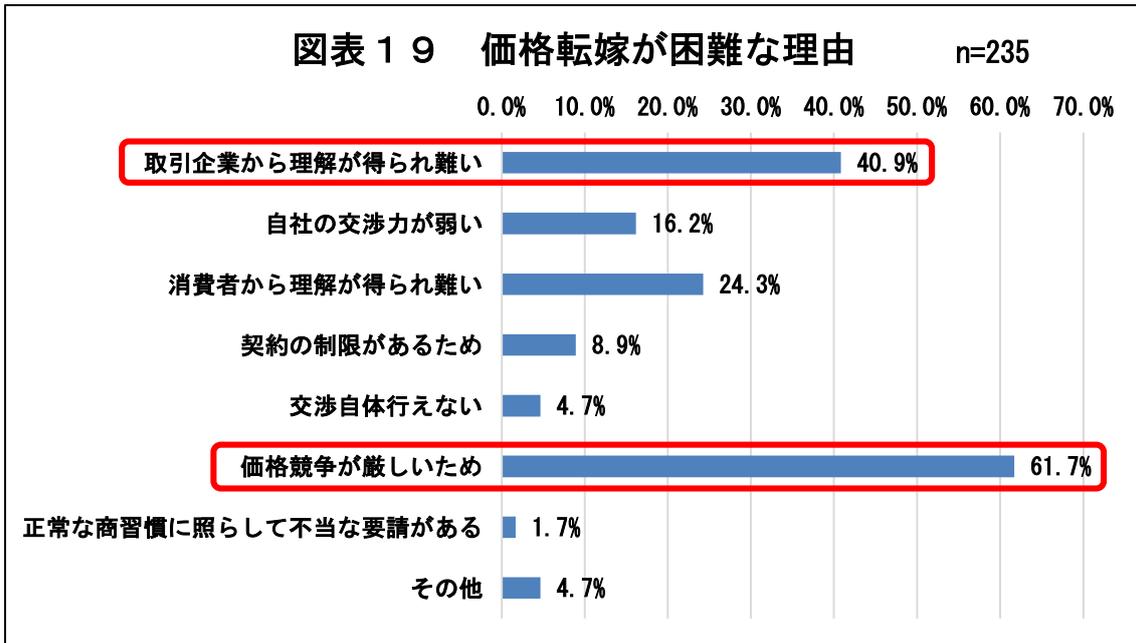
「物価上昇に係る賃上げ（ベースアップ）を行っていない」と回答したのは、「卸売業」、「サービス業」が33.3%と最も多く、次いで、「小売業」30.0%の順となった。（図表18）

図表18 物価上昇に係る賃上げ分の価格転嫁状況（業種別） n=265

業種／転嫁状況	全て転嫁できている	一部転嫁できている	全く転嫁できていない	賃上げを行っていない
建設業	8.6%	48.6%	22.9%	20.0%
製造業（食品関連）	15.4%	38.5%	30.8%	15.4%
製造業（印刷関連）	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
製造業（金属関連）	0.0%	55.0%	25.0%	20.0%
製造業（鉄工関連）	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%
製造業（その他）	6.7%	51.7%	20.0%	21.7%
卸売業	10.0%	53.3%	3.3%	33.3%
小売業	3.3%	36.7%	30.0%	30.0%
サービス業	0.0%	42.4%	24.2%	33.3%
運輸業	0.0%	37.5%	41.7%	20.8%

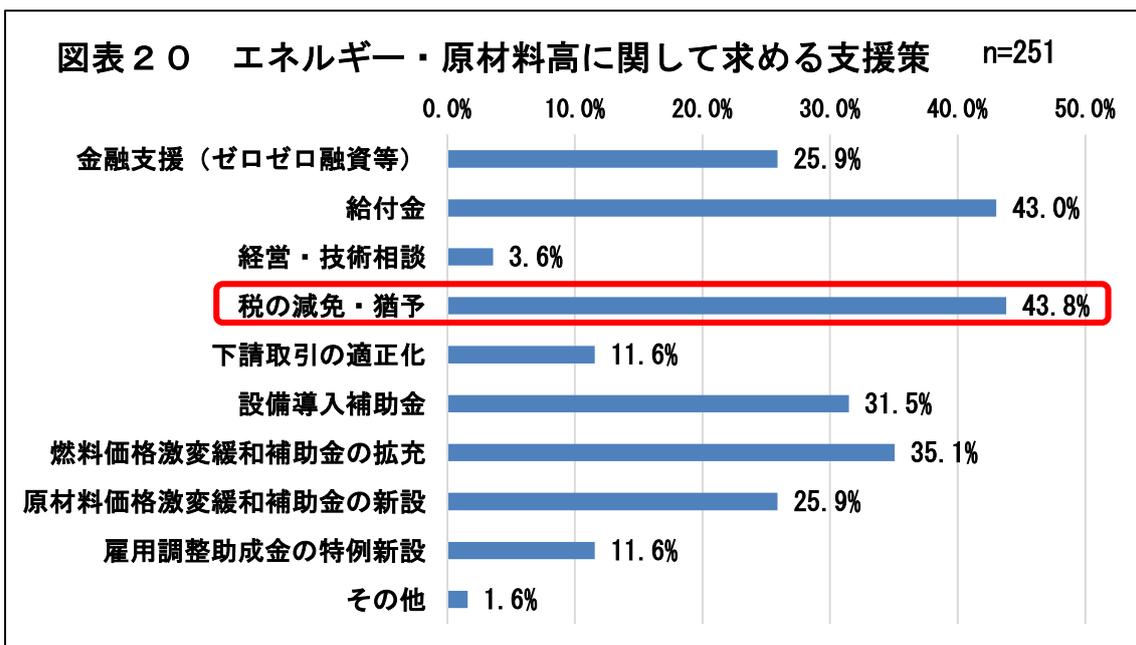
(6-vi) 価格転嫁が困難な理由

価格転嫁が困難な理由についてみると、「価格競争が厳しいため」と回答した事業者が61.7%と最も多く、次いで、「取引企業から理解が得られ難い」40.9%、「消費者から理解が得られ難い」24.3%の順となった。企業、消費者とも物価高騰対策のため経費節減に努め、低価格指向となるなか、販売（受注）確保のために経費増を全て価格転嫁できず、収益性が低下している現状がうかがえた。（図表19）



7. エネルギー・原材料高に関して求める支援策について

エネルギー・原材料高に関して求める支援策についてみると、「税の減免・猶予」と回答した事業所が43.8%と最も多く、次いで、「給付金」43.0%、「燃料価格激変緩和補助金の拡充」35.1%、「設備導入補助金」31.5%、「金融支援（ゼロゼロ融資等）」、「原材料価格激変緩和補助金の新設」25.9%となった。（図表20）



8. 要望、意見

<p>・荷主に交渉は何度もしたが運賃を全く上げてもらえない。法律で対応していただく以外下請けは方法がない。</p>
<p>・給料アップしても一定割合は税金として徴収されてしまう。増税よりももっと削減できることが多くあると思う。</p>
<p>・省エネルギー設備導入に関する補助金・助成金等が望まれる。現状は支援があってもハードルが高い、補助率が低いといった課題がある。</p>
<p>・他府県では運送業者に対する助成金・補助金がある県もあり、鳥取県、市町村においても検討されたい。</p>
<p>・メーカー・卸からの取引契約解除の動きや仕入・流通コスト負担が大きくなった。</p>
<p>・エネルギー・原材料価格高騰の要因となっている事案の解消後にすみやかに適正価格へ戻るための監視システムを構築してほしい。</p>
<p>・中小企業投資促進税制（一括特別償却）を促進してほしい。</p>
<p>・国、県、各市町村が物価高騰の現状を真摯に受け止めて対応してほしい。</p>
<p>・賃上げが物価高に追い付いていない。</p>
<p>・価格転嫁に理解のある取引先も一定数ある。</p>
<p>・日本のエネルギー高騰及び不足の状況を見るとエネルギー政策改善の必要性があると思われる。</p>
<p>・高付加価値の商品開発を行っていく必要がある。</p>
<p>・国が燃料や電気へ補助金を出してもそれが国民にどれだけ恩恵があったかは見えにくい。商社、電力会社の利益が増えたようにも見える。使用した量に応じて個別に補助金を出した方が国民には見えやすいのではないか。</p>
<p>・外注先にも影響あり、先行き見通しがつかない状況が続いている。</p>
<p>・補助金よりも減税してほしい。</p>

令和5年度 エネルギー・原材料高影響調査票

調査時点：令和5年6月1日 調査締切：令和5年6月30日

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課） TEL 0857-26-6671

【貴社概要】

企業名		記入担当者	
業種 ○を付けて下さい	①建設業 ②製造業【該当に○：食品関連、印刷関連、金属関連、鉄工関連、その他製造業】 ③卸売業 ④小売業 ⑤サービス業 ⑥運輸業 ⑦その他（ ）		

(1) エネルギー・原材料高に関する経営への影響について

【Q1】エネルギー・原材料高による経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに○）

- 1：大きく影響が出ている（深刻な状態である） 2：影響が出ている
3：今後影響が出ることが予想される 4：影響が出ていたが、回復傾向にある
5：影響は出ていない 6：その他（具体的に）（ ）

【Q2】（1の設問で1、2、3を選択した方）具体的な影響についてお答えください（5つ以内に○）

- 1：需要減少による売上減少 2：製品・サービスの受注減少、客数減少 3：資金繰りの悪化
4：製品・部材等の確保（納期・工期に間に合わない等含む） 5：雇用維持 6：製造コストの高騰
7：輸送コストの高騰 8：仕入価格の高騰 9：コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少
10：その他（ ）

【Q3】売上等について、2年前の同時期と比べた状況をお答えください。（3つそれぞれに○）

- | | | | |
|----------|------|------|-------|
| ①売上高 | 1：増加 | 2：減少 | 3：横ばい |
| ②収益状況 | 1：好転 | 2：悪化 | 3：横ばい |
| ③受注（販売）量 | 1：増加 | 2：減少 | 3：横ばい |

【Q4】資材・原材料費が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- 1：20%未満 2：20%～40%未満 3：40%～60%未満
4：60%～80%未満 5：80%～100%未満 6：100%以上
7：値上がりはしていない 8：その他（ ）

【Q5】燃料費が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- 1：20%未満 2：20%～40%未満 3：40%～60%未満
4：60%～80%未満 5：80%～100%未満 6：100%以上
7：値上がりはしていない 8：その他（ ）

【Q6】電気代が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- 1：10%未満 2：10%～20%未満 3：20%～30%未満
4：30%～40%未満 5：40%～50%未満 6：50%以上
7：値上がりはしていない 8：その他（ ）

（裏面へ続きます）

